特集

取引実態と会計判断の接続が肝心

# 収益認識実務の再点検

5ステップにおける実務上の確認事項を整理

## 第1章 なぜいま収益認識実務を再点検するのか

過年度訂正事例からみえてくる

## 第2章 収益認識実務における再点検のポイント

限られたリソースで機能させるために

## 第3章 収益認識実務の再点検を実務に定着させるポイント

監査法人アヴァンティア　公認会計士
藤田　憲三
監査法人アヴァンティア　公認会計士
板橋　由尚

収益認識会計基準は、2021年4月1日開始年度からの適用から一定期間が経過している。適用初年度に整理した会計処理を前提に実務が運用されている企業も多いと思われるが、収益認識の判断については、企業の事業内容や販売形態、契約条件などといったビジネスの変化に伴って、その取引実態を適切に会計処理が反映しているかを、継続的に点検していく必要がある。

そこで、本特集では、リソースに限りがあり、毎期網羅的に点検することのできない企業のために、取引実態の変化の兆候を捉え、会計処理の判断を適時に見直すしくみや、過年度訂正事例等をもとにどのような見直すべき点が考えられるか、解説していただいた。